

バロン・グローバル・ フューチャー戦略ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

NISA
対象

(資産成長型)

成長
投資枠

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

“未来への投資”を日本の投資家の皆様に

我々、バロン・キャピタル・グループ*の成功の秘訣は「未来を見据える長期投資」です。

優秀な経営陣が導く優れたビジネスは、
景気の波を超え、人々の想像を超えて成長します。

我々は、世界の企業の中から
大きな成長の可能性を秘めたビジネスや、
信頼できる経営陣をいち早く見出し、
投資を行うことに全精力を注いでいます。



長期投資の巨匠
ロン・バロン

We invest in businesses, not stocks
We invest in people, not just buildings

*以下、バロン・キャピタル

バロン・グローバル・ フューチャー戦略ファンドのポイント

1

高い成長性を秘めた企業へ いち早く投資し長期保有を徹底

- ◆ 成長企業にいち早く投資するために
新規上場時や未上場時からも投資
- ◆ 徹底した長期保有により
発掘した企業の成長を最大限享受

2

世界中の魅力的な投資機会を追求

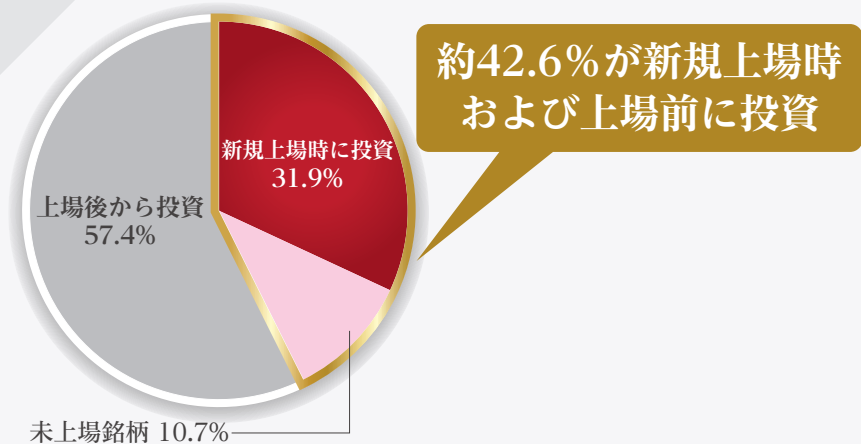
- ◆ 国・地域、業種などにこだわらず
世界中から優れた投資機会を探求
- ◆ 最も成長期待の高い投資機会を
見定めて投資

高い成長性を秘めた企業にいち早く投資

- ◆ 株式投資において高いリターンを獲得するためには、優れた企業にいち早く投資を行うことが重要です。
- ◆ 当戦略では、ポートフォリオの4割強を企業の新規上場時点または未上場の段階から保有するなど早期投資を徹底しています。
- ◆ 当戦略が新規上場時から保有する銘柄の投資開始後5年間の平均リターンは約49%と、高いリターンとなっています。

当戦略ポートフォリオの投資タイミング別構成比

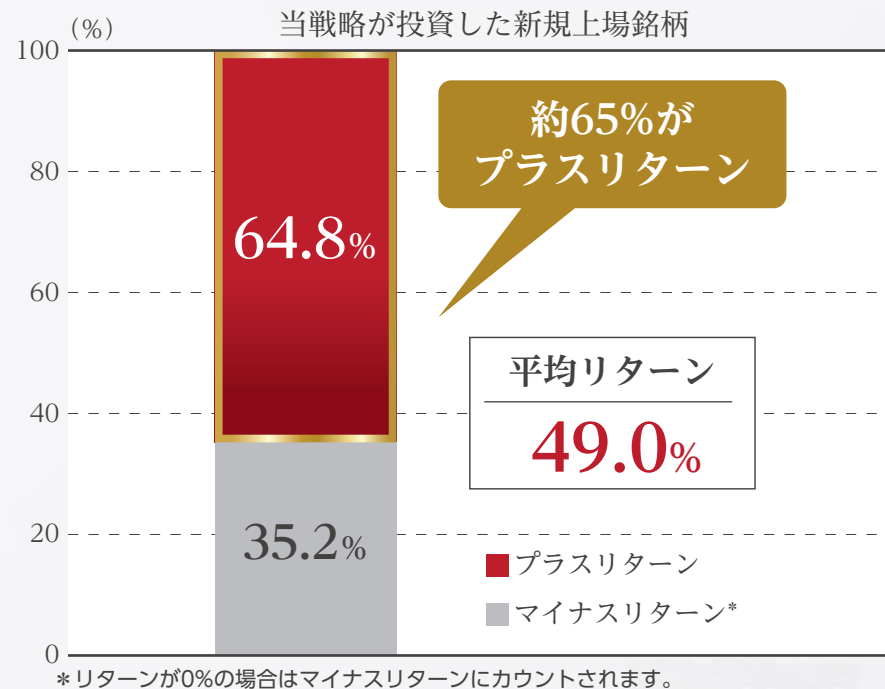
2025年9月末現在



	銘柄数	組入比率 (%)
新規上場時に投資	18	31.9
未上場銘柄	4	10.7
上場後から投資	20	57.4
合計	42	100.0

新規上場から5年間のリターン

2025年9月末現在



(注1) 投資タイミング別構成比は、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座のポートフォリオの株式評価額に対する比率。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。(注2) 当戦略の運用開始(2012年5月末)から2025年9月末までの期間において、当戦略の代表口座で投資実績のある新規上場銘柄です。保有期間が5年未満の銘柄については、保有期間におけるリターン(米ドルベース)で計算しています。(出所)バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドにおいて未上場銘柄に投資を行うことを保証するものではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

いち早く投資を開始した事例

◆ 当戦略では、企業の長期的な成長可能性を見極め、成長の初期段階から早期に投資を開始することで、高いリターンを獲得してきました。

ゼットスケラー Zscaler



米国



- ◆クラウドベースのセキュリティプラットフォームを運営する企業
- ◆クラウド環境への長期的な移行トレンドが、同社のサービスに対する需要拡大を後押しすると考え投資を開始

※写真はイメージです

株価の推移



(注)各銘柄の株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。倍率は各銘柄の投資開始日の株価に対する2025年9月末時点の株価の倍率です。

(出所)パロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

クラウドフレア Cloudflare



米国



- ◆ウェブサイトやアプリ向けにセキュリティ・パフォーマンスを強化するソリューションを提供する企業
- ◆独自技術と高いコスト競争力を背景に市場での存在感を高めており、成長領域でのシェア拡大が見込まれると判断し投資を開始

※写真はイメージです

株価の推移



企業の未来を見抜く独自のリサーチ

- ◆ 当戦略の運用を行うバロン・キャピタルでは、企業の“ビジネス”と“人”を徹底して調査することで企業の将来性を早期に見抜くことを重視しています。
- ◆ 多くの企業が、優れた長期投資家であるバロン・キャピタルのアドバイスを求めてくるため、同社には豊富な情報と知見が蓄積され、リサーチの強みとなっています。

バロン・キャピタルのリサーチの特徴

1 市場環境よりも“ビジネス”を重視

金融政策や地政学的リスクなどの、短期的に株価に影響を与える要因ではなく、**長期的な視点から高い本源的な価値を生み出す“ビジネス”を見出す**ことに注力します。

2 企業の“人”を見極める

ビジネスを成功させる原動力は“人”であるという信念のもと、経営者や従業員、企業文化などを理解することにリサーチプロセスの大部分を費やします。

3 企業に関する豊富な情報量

長期投資を全社的な哲学とする同社は投資先企業からの信頼が厚く、**企業側からも多くの面談希望**があり、得られた**豊富な情報量**が運用の差別化につながります。

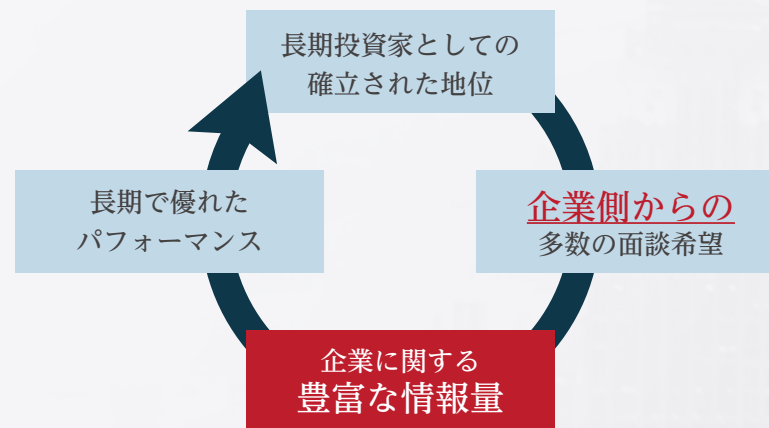
(出所) バロン・キャピタルの資料を基に委託会社作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



※写真はイメージです

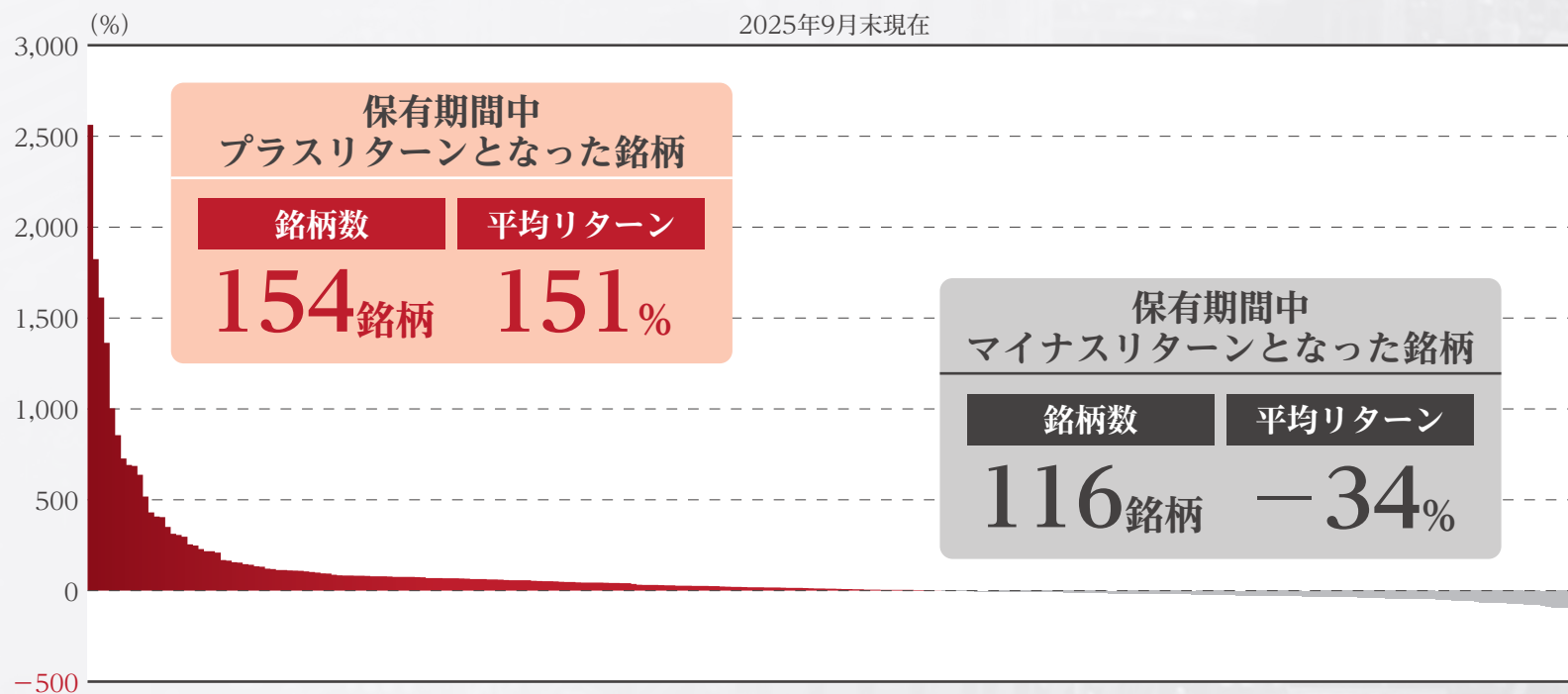
— バロン・キャピタルにおける情報収集の好循環 —



徹底した長期保有で高いリターンを獲得

- ◆ 当戦略では、企業の成長性を早期に見極め長期保有を徹底することで、多くの投資銘柄で高いリターンを獲得しています。
- ◆ 当戦略の投資銘柄においてプラスリターンとなった銘柄は、平均151%（約2.5倍）の高リターンとなっています。当戦略が優れた企業への長期投資を通じて企業の成長を十分に享受していることを示しています。

当戦略において投資実績のある銘柄の保有期間中リターンの分布



当戦略(2012年5月末運用開始)において投資実績のあるすべての銘柄について
保有期間中の株価の騰落率(配当込み)を騰落率順に記載しています。
騰落率は2025年9月末基準(売却済み銘柄は投資開始から売却完了時点までの騰落率)。

(注) リターンは米ドルベース、平均リターンは単純平均で算出。

(出所) バロン・キャピタルのデータを基に委託会社作成

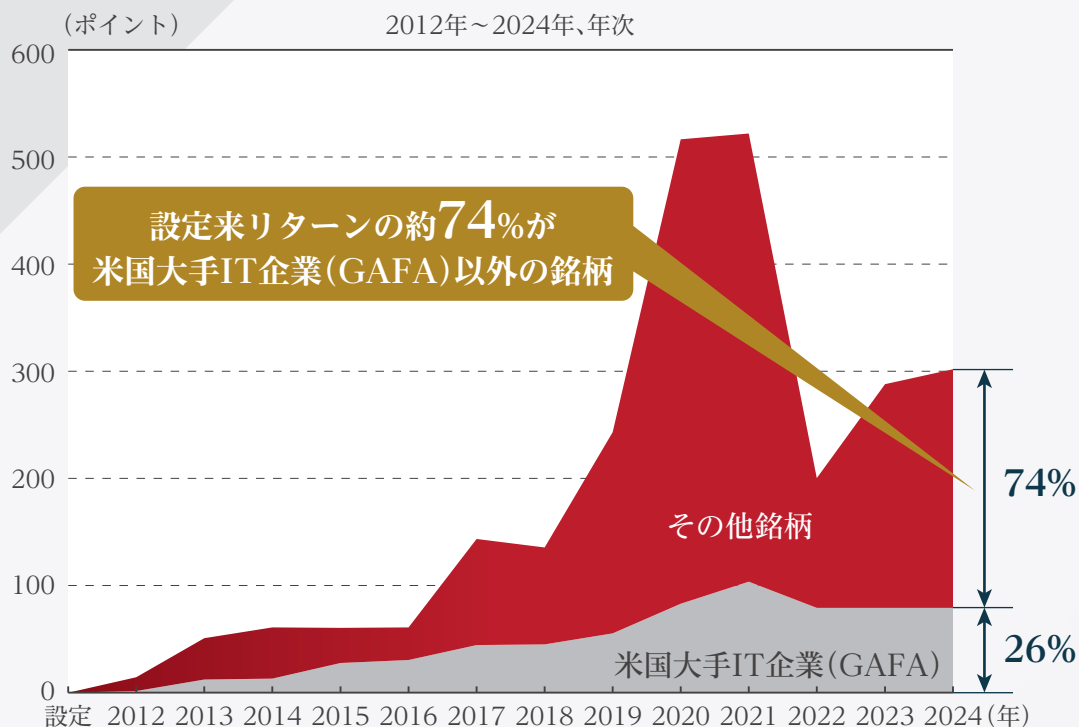
※上記は当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

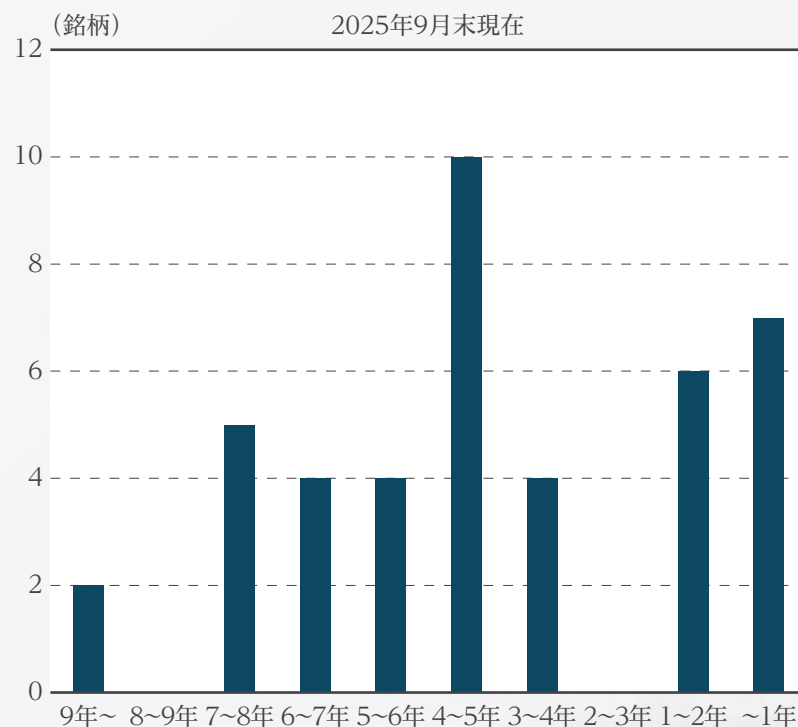
新しい投資機会を探求し続ける

- ◆ 世界中から見出した様々な成長銘柄への投資が、当戦略の優れたパフォーマンスの源泉です。
- ◆ GAF*Aに代表される米国大手IT企業への長期投資もさることながら、幅広い銘柄への投資が運用成果に寄与しています。
- ◆ また、新規に組み入れた銘柄も多く、常に新しい投資機会を発掘していることがわかります。

当戦略の累積トータル・リターンの内訳



保有期間別の組入銘柄数



* Google(現アルファベット)、Amazon.com(アマゾン・ドット・コム)、Facebook(現メタ・プラットフォームズ)、Apple(アップル)の米国大手IT企業4社。当戦略において4社すべてに投資したわけではありません。
 (注) 左グラフの期間は2012年～2024年、年次(2012年は5月～12月)。右グラフは当戦略の代表口座における組入銘柄数を基に作成しており、P10、11の組入銘柄数とは異なります。各期間は、例えば1～2年は1年以上2年未満のことを指します。比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(出所) バロン・キャピタルのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

企業の未来を見据えた投資判断の事例

- ◆ 当戦略では、常に企業の将来の成長性を見極めて投資判断を行います。
- ◆ 優れた企業であっても成熟期に入り成長の鈍化が予想される場合には売却を検討します。
- ◆ 一方で、長期的に高い成長可能性を持つ銘柄については、短期的な業績や株価の動きに左右されず保有を続けます。

成熟期への移行を予想し、**売却**に至った事例

ブッキング・ホールディングス Booking Holdings



※写真はイメージです

- ◆ 世界最大級の売上高を持つオンライン旅行会社
- ◆ 2012年の投資開始時点では、オンライン旅行代理店業の旅行業全体に占めるシェアは20%程度と成長余地大と評価
- ◆ 2018年にはそのシェアは50%に達し、以降のオンライン旅行代理店業の成長速度が鈍化すると判断し売却

株価の推移



(注1) 各銘柄の株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。倍率は、ブッキング・ホールディングスについては投資開始日の株価に対する売却時点の株価の倍率、アルジェニクスについては投資開始日の株価に対する2025年9月末時点の株価の倍率です。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドと同一の運用戦略で運用される代表口座において投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。

また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当戦略の代表口座の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

長期の成長性を確信し、**保有**を継続した事例

アルジェニクス argenx SE



※写真はイメージです

- ◆ オランダを拠点に医薬品の開発などを行うバイオテクノロジー企業
- ◆ 既存の医薬品では治療が困難な疾患に対応する抗体医薬品の開発において優れた技術を有しており、長期的に大きな成長余地があると評価し、株価調整局面でも保有を継続

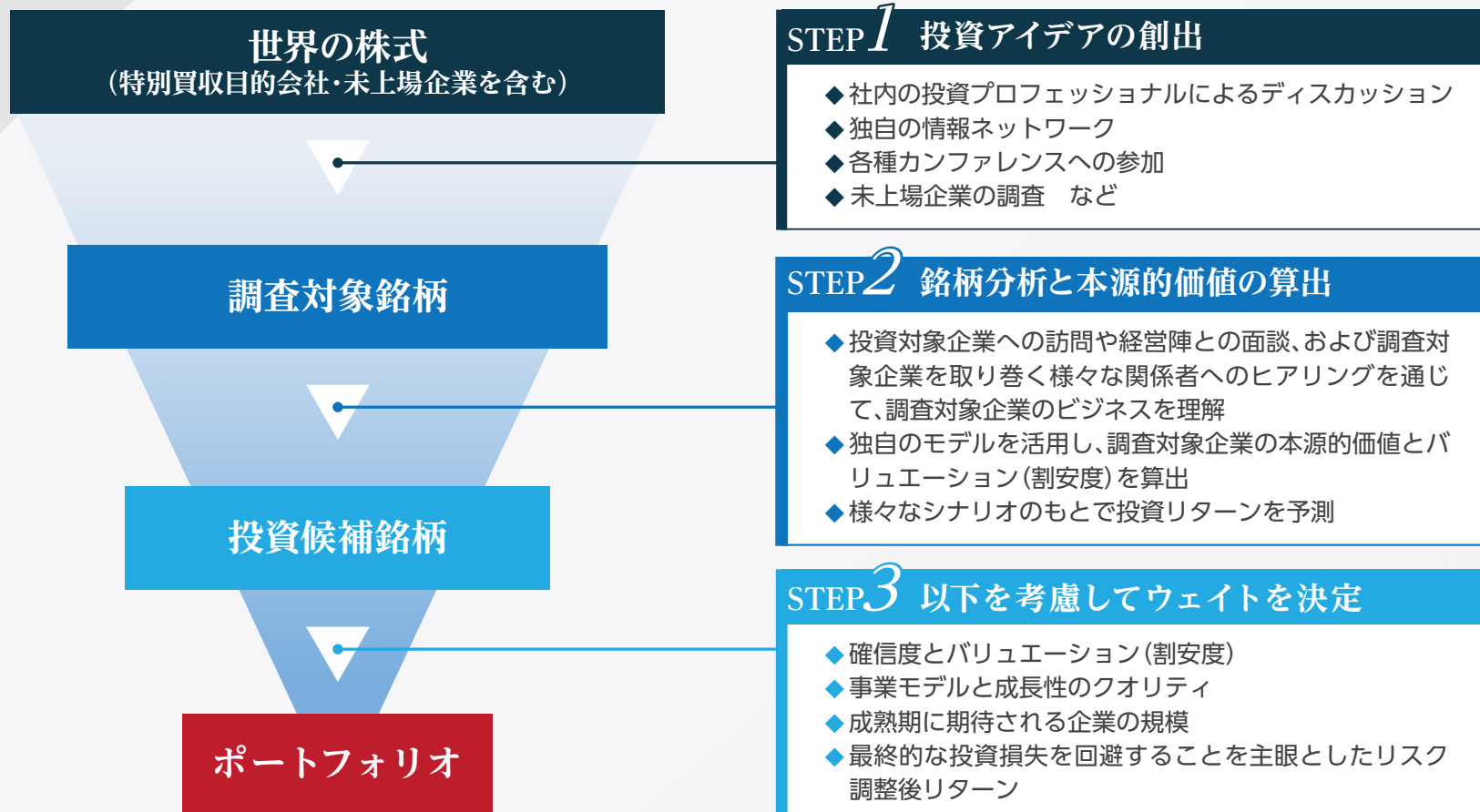
株価の推移



ファンドの運用プロセス

- ◆ 投資対象とする外国投資信託の運用は、バロン・キャピタル・グループ傘下のBAMCOインクが行います。
- ◆ 運用チーム(ポートフォリオ・マネージャー18名*、平均運用経験約27年*)が担当します。

* 2025年9月末現在



(出所) バロン・キャピタルの情報を基に委託会社作成

※上記の運用プロセスは当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用プロセスです。

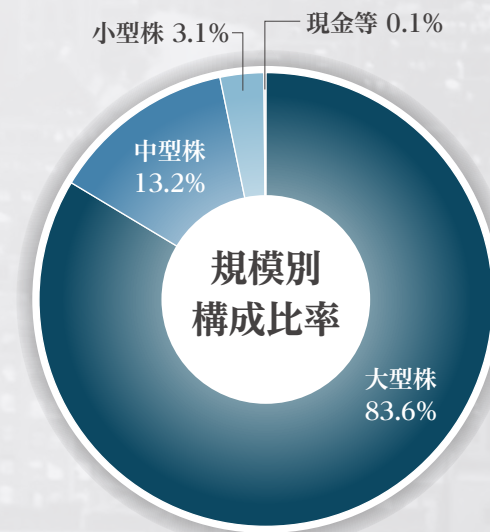
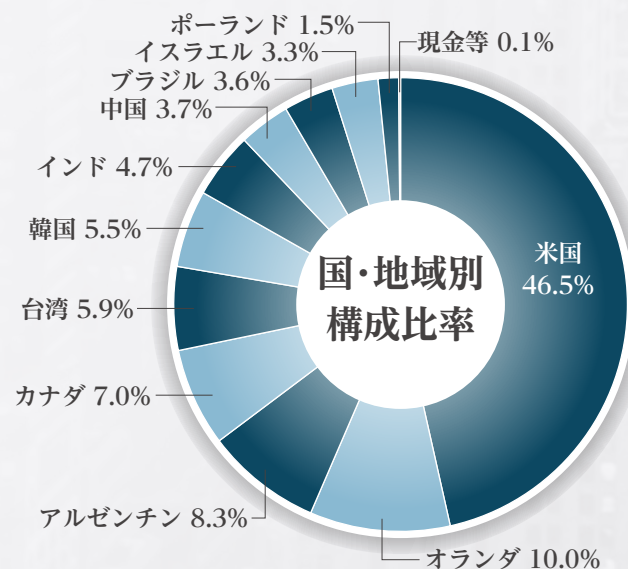
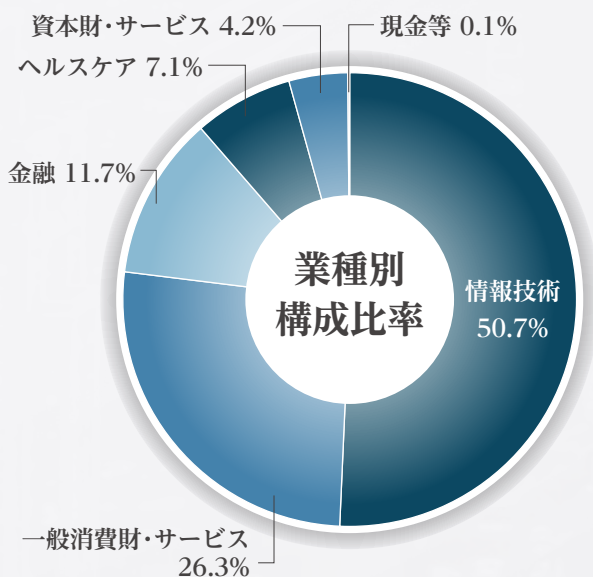
※上記の運用プロセスは2025年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

組入投資信託のポートフォリオ概要① (2025年9月末現在)

ポートフォリオ特性

	組入投資信託	世界株式
銘柄数	36	2,503
予想PER	25.0倍	20.5倍
予想EPS成長率	15.9%	11.1%
加重平均株式時価総額	8,128億米ドル	9,097億米ドル



(注1) 世界株式はMSCI ACWI。指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。(注2) 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。(注3) 規模別構成はバロン・キャピタルによる分類。規模別構成の分類基準については、大型株が時価総額150億米ドル以上、中型株が15億米ドル以上～150億米ドル未満、小型株が15億米ドル未満の銘柄です。(注4) 予想EPS成長率は3年～5年先の予想成長率、予想PERは1年先予想EPSで計算。(注5) 業種別構成比率、国・地域別構成比率および規模別構成比率は、純資産総額対比。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※当ファンドが投資対象とする「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」のポートフォリオの状況を示しています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。予想は今後、予告なく変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

組入投資信託のポートフォリオ概要② (2025年9月末現在)

組入上位10銘柄

組入銘柄数:36

銘柄名	国・地域	業種	組入比率 (%)	会社概要
エヌビディア	米国	情報技術	9.9	半導体メーカー。コンピュータの画像処理を行うGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)などを提供する。
メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	8.3	オンライン取引企業。中南米市場向けオンライン取引プラットフォームを運営する。
ショッピファイ	カナダ	情報技術	7.0	電子商取引サイト構築サービス企業。クラウドベースの商取引プラットフォームを提供する。
アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	6.5	世界最大級のオンライン取引プラットフォームを運営。その他にクラウドサービスやデジタル広告、人工知能など事業は多岐にわたる。
台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	5.9	半導体メーカー。ウエハー製造、プローピング、組立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。
クーパン	韓国	一般消費財・サービス	5.5	世界各地で事業を展開する韓国の電子商取引会社。主に家庭用品や装飾品、アパレル等の製品およびサービスを提供する。
クラウドフレア	米国	情報技術	4.5	ソフトウェア・ソリューション企業。ビデオストリーミング、セキュリティなどのプラットフォームを提供する。
アルジェニクス	オランダ	ヘルスケア	4.2	バイオテクノロジー会社。深刻な自己免疫疾患およびがんを対象にした抗体療法を開発する。
テスラ	米国	一般消費財・サービス	4.0	高性能の電気自動車およびエネルギー生成、貯蔵システムの製造・販売などを行い、持続可能なエネルギー製品に関連するサービスを提供。
HDFC銀行	インド	金融	3.8	グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。

*：企業内に分散して存在するデータや、日々増加するデータを統合し、一元管理するためのシステム。

(注1)業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。(注2)組入比率は純資産総額対比。

(出所)バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※当ファンドが投資対象とする「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」のポートフォリオの状況を示しています。

※上記は2025年9月末現在の組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでなく、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

バロン・キャピタルについて



成長株への長期投資一筋40年の独立系運用会社

会社概要

- ◆バロン・キャピタル・グループは、1982年にロン・バロン氏（現CEO）により設立されたグロース株ブティックで、創設以来一貫して、ファンダメンタル・アクティブ・アプローチにより、グロース株に対する長期投資を実践しています。
- ◆バロン・キャピタル・グループはエクイティ・リサーチ会社として設立された経緯もあり、リサーチはバロンの資産運用ビジネスの中核と位置づけています。
- ◆運用資産残高約6.6兆円（約450億米ドル）
- ◆従業員数212名（うち、運用プロフェッショナル43名）

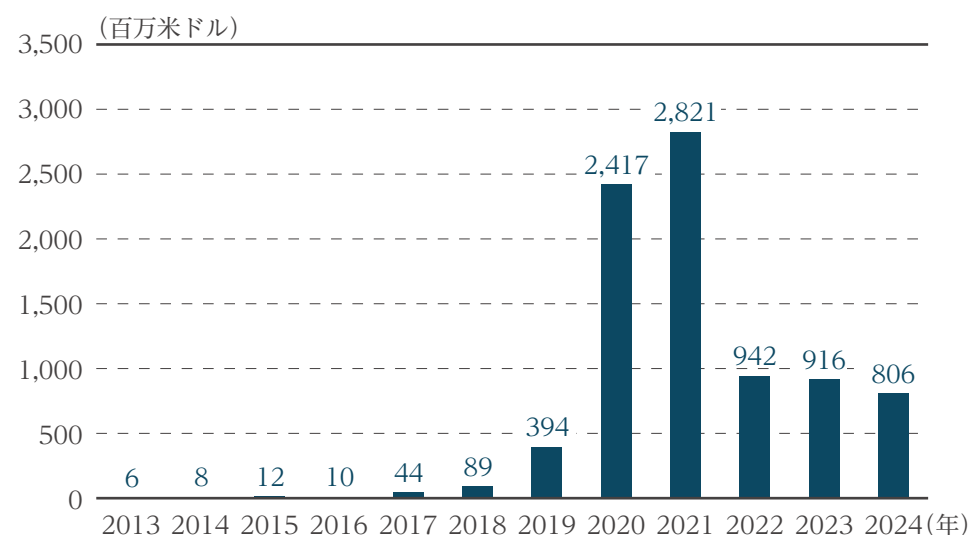
※2025年9月末現在。運用資産総額は同時点の為替レート（1米ドル=147.74円）で換算。



バロン・キャピタルの投資哲学

- ◆短期的な市場変動を予想することは不可能、長期的見通しへの洞察こそが差別化の源泉
- ◆長期で保有し続けることのできる「ビジネス」のみを選び抜く
- ◆企業が保有する「資産」ではなく、「人」こそが真の投資対象
- ◆長期にわたり企業の成長を継続させる、企業や社会の構造変化を見逃さない
- ◆企業が成長への投資を開始したときこそ、投資家にとっても投資機会が生まれる

当戦略の運用資産残高推移*



*当ファンドと同一の運用戦略で運用される運用資産残高の合計です。

(注) 運用資産残高は各年末時点。

(出所) バロン・キャピタルの情報を基に委託会社作成

※上記は当戦略の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

Portfolio managers

ポートフォリオ・マネージャー



リード・ポートフォリオ・マネージャー

Alex Umansky

アレックス・ウマンスキー

- ◆ITバブル時にテクノロジー株式の運用を経験
- ◆米系運用会社にて成長株式戦略の立上げに参画
- ◆創業者であるロン・パロンと意気投合し、2011年にパロン・キャピタルへ入社
- ◆2012年5月より当戦略の運用を開始



アシスタント・ポートフォリオ・マネージャー

Guy Tartakovsky

ガイ・タルタコフスキー

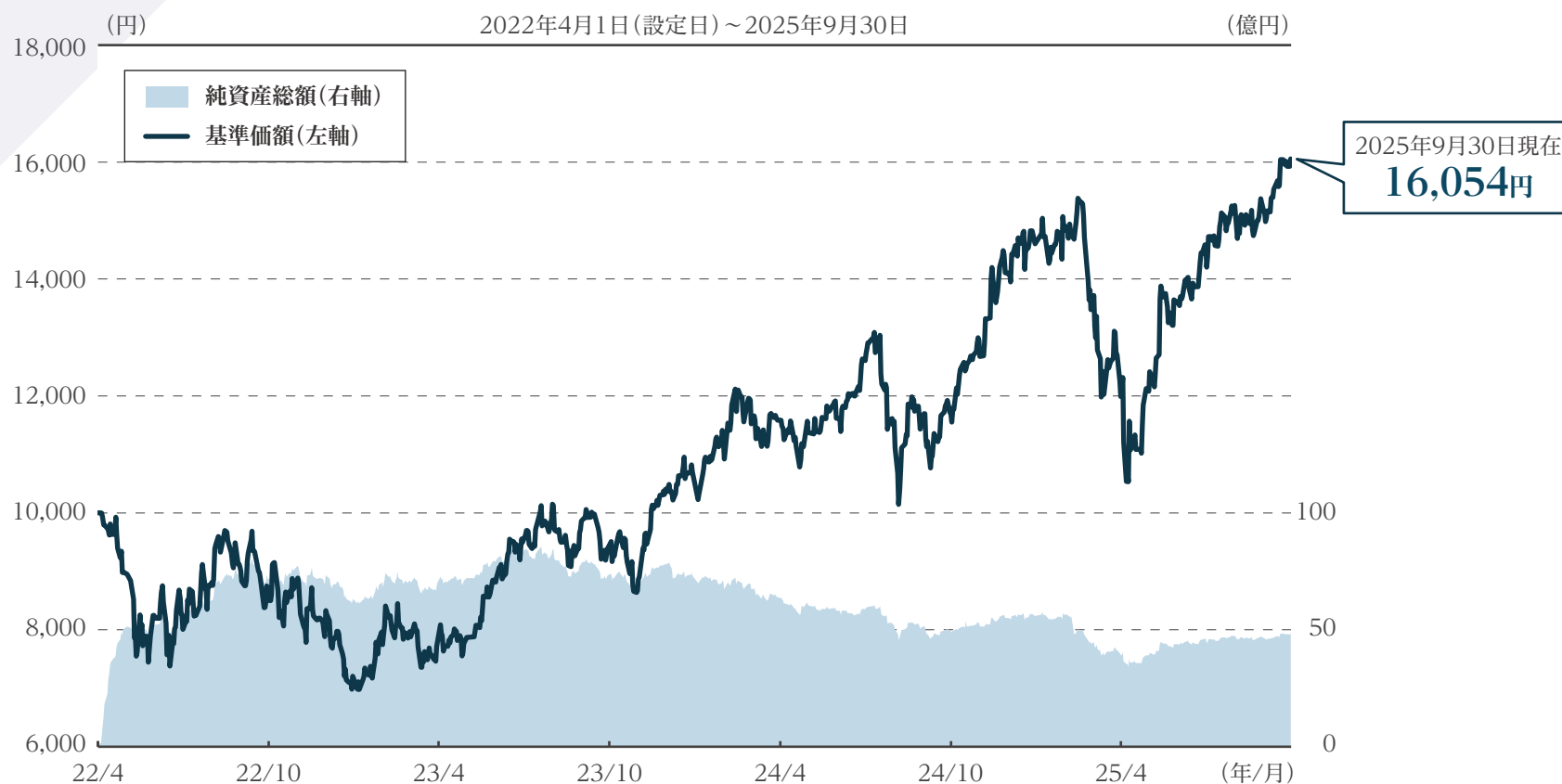
- ◆2020年5月より当戦略のアシスタントPMに就任
- ◆イスラエル軍で財務アドバイザリー部門のチーフを経験した後、2015年にパロン・キャピタルへ入社
- ◆アナリストとして通信・電子機器、半導体、アプリケーション・ソフトウェアのリサーチを担当

(出所)パロン・キャピタルの資料を基に委託会社作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

基準価額および純資産総額の推移

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

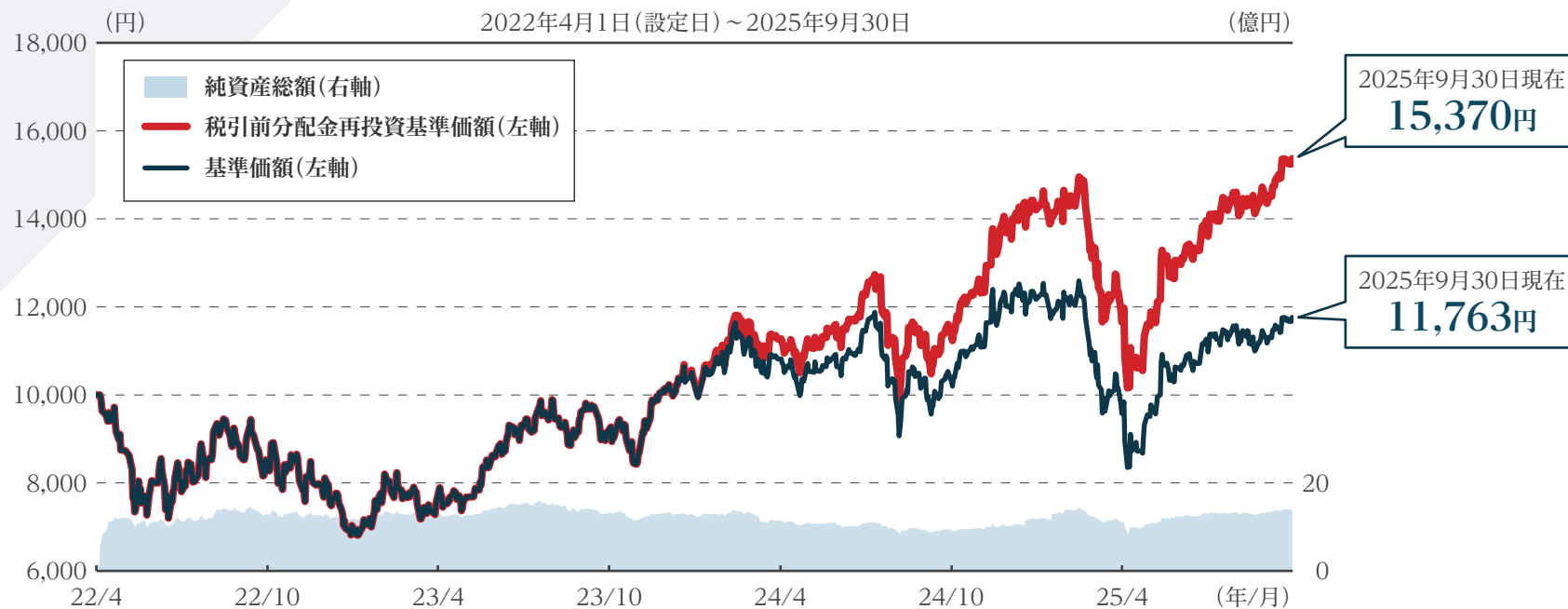
(注2) (資産成長型)は2025年9月30日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは24ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)



分配実績(1万口当たり、税引前)

決算期	第1～39期	2025年7月 第40期	2025年8月 第41期	2025年9月 第42期	設定来累計 (2025年9月30日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,450円 (24.5%)	200円 (1.9%)	200円 (1.8%)	200円 (1.8%)	3,050円 (30.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	30.8%	7.4%	2.1%	4.7%	53.7%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～39期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～39期の欄は、設定日から第39期末までの騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは24ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

1

主として世界の取引所に上場している株式(預託証券(DR)や上場予定を含みます。)に投資を行います。

- ◆ 運用にあたっては、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。
- ◆ 特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。

未上場株式への投資について

- ◆ 当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場企業の株式等(以下「未上場株式」といいます。)へ投資する場合があります。ただし、未上場株式への投資は、ファンドの純資産規模や、投資対象となる企業の資金調達の実施状況等に左右されるため、必ずしも未上場株式への投資を行うものではありません。
- ◆ 一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。
- ◆ 一般的に未上場株式は上場株式と比較して流動性が著しく劣るため、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。
- ◆ 未上場株式の価格は各企業の個別要因やイベント(デフォルト、上場、M&A等)によって大きく変動することがあります。
- ◆ ファンドへの換金申込みが集中し換金代金を手当てする際に、流動性が劣る未上場株式を売却できず上場株式を売却することとなった場合、適切な未上場株式の組入比率を超過する可能性があります。この場合、換金申込みの受け付けを中止する場合があります。

2

実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。

- ◆ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ※投資対象とする外国投資信託の運用は、BAMCOインクが行います。

3

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ◆ 基準価額は為替変動の影響を受けます。



(資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

資産成長型

- ◆原則として、毎年3月および9月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

予想分配金提示型

- ◆原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- ◆各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受け付けを中止することとなった場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- ◆基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- ◆基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ◆分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- ◆あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

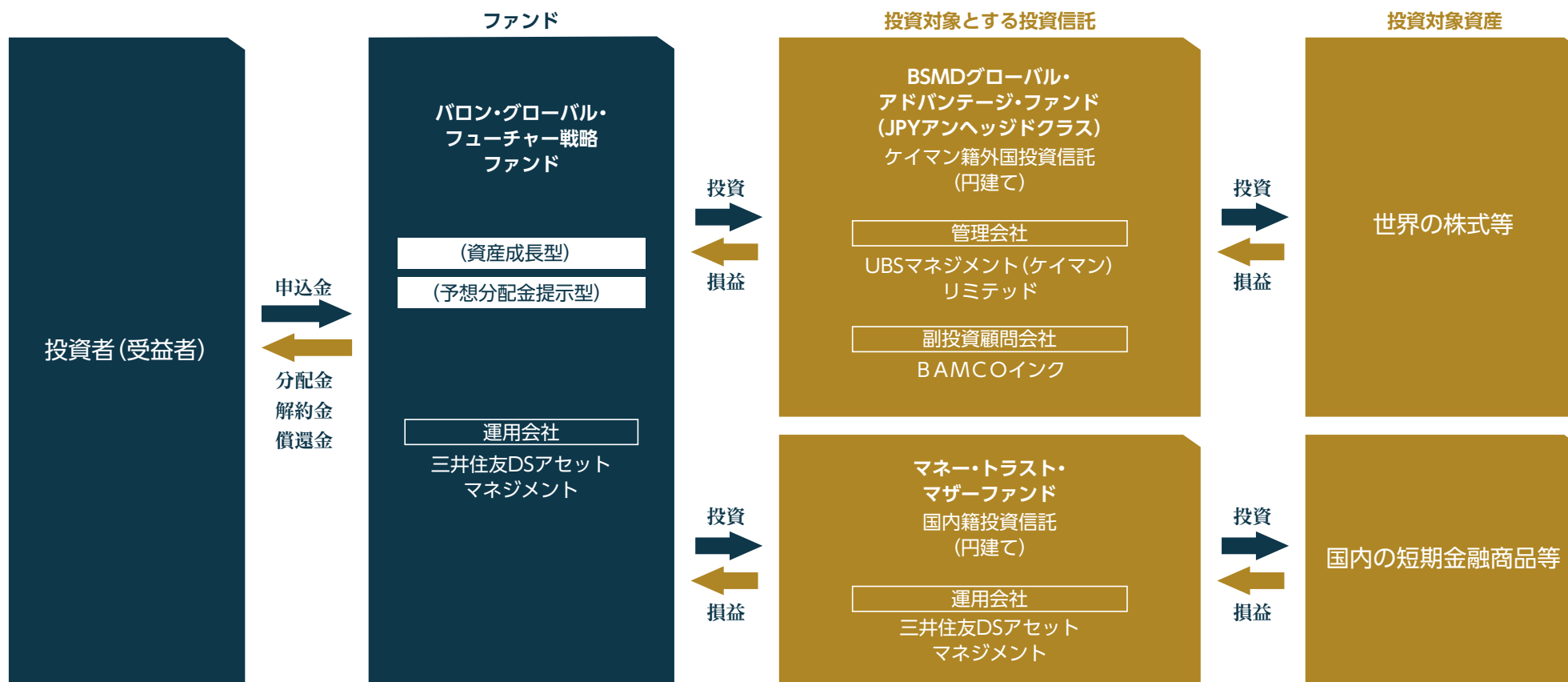
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドのしくみ

◆ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界の株式等となります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

投資リスク

【基準価額の変動要因】

- ◆当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ◆運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ◆当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	<p>株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です</p> <p>内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>ファンドは、実質的に未上場株式へ投資する場合があります。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。</p> <p>さらに、未上場株式は上場株式と比較して一般的に流動性が著しく劣ることから、不利な価格での取引を余儀なくされる場合など、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。未上場株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、未上場株式の価格は各企業の個別要因やイベント(デフォルト、上場、M&A等)によって大きく変動することがあり、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。その場合、ファンドの基準価額の動きは、株式市場全体の動きと大きく異なることがあります。</p>
信用リスク	<p>債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です</p> <p>ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
為替変動リスク	<p>円高は基準価額の下落要因です</p> <p>外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。</p>
カントリーリスク	<p>投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です</p> <p>海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
流動性リスク	<p>市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です。</p> <p>有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>

その他の留意点

【ファンド固有の留意点】

◆外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

◆未上場株式への投資に関する留意点

・価格評価に関する留意点

未上場株式の価格評価は、投資対象とする外国投資信託の価格評価代行会社がある時点で入手できる情報に基づいて算定したものであり、日々の外国投資信託の純資産価格算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難であることが想定されます。そのため、未上場株式を売却することとなった場合、評価価格と売却価格に大きな差異が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

・換金申込みの受付中止に関する留意点

ファンドへの換金申込みが集中し換金代金を手当てする際に、流動性が劣る未上場株式を売却できず上場株式を売却することとなった場合、適切な未上場株式の組入比率を超過する可能性があります。この場合、換金申込みの受け付けを中止する場合があります。また、当該状況が解消しない場合には、換金申込みの受け付けの中止が長期化する場合があります。

【投資信託に関する留意点】

・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針

(資産成長型)

- ◆年2回(原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- ◆分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(資産成長型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(予想分配金提示型)

- ◆毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- ◆分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ◆原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受け付けを中止することとなった場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(予想分配金提示型)は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

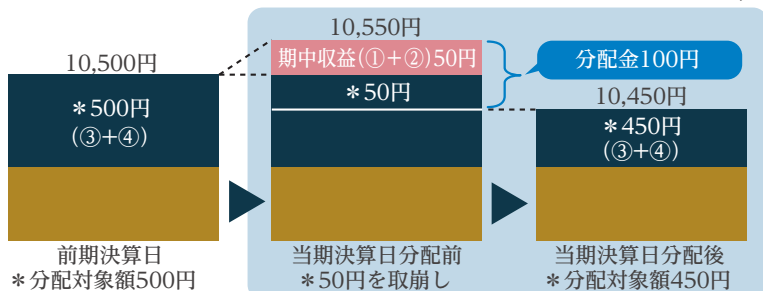
ファンドで
分配金が支払われる
イメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

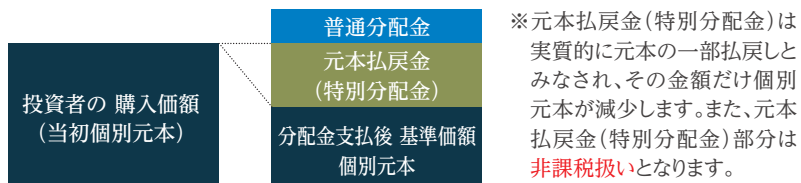


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

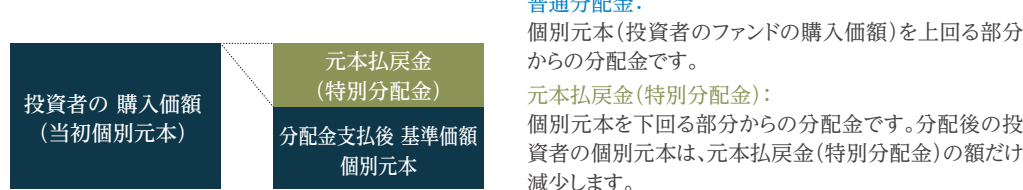
※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算日	(資産成長型) 毎年3月、9月の15日(休業日の場合は翌営業日) (予想分配金提示型) 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(資産成長型) 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) (予想分配金提示型) 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
信託期間	(資産成長型) 無期限(2022年4月1日設定) (予想分配金提示型) 2032年3月15日まで(2022年4月1日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用等

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜き3.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.0945%(税抜き0.995%) の率を乗じた額。 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.9645%(税抜き1.865%)程度* となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。 上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

販売会社一覧

■ バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
	金融商品取引業者						
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	※1 ※2
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	※1

※1:金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。 ※2:(資産成長型)のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- ◆当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

